

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	秘書係	事務事業No.	12113		
事務事業名	秘書事務費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標							
後期計画掲載頁		頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
市長等の秘書業務、表彰等に関すること、市長会に関すること、姉妹都市に関すること

事業の目的  
各種政策の円滑な遂行及び市民に市政をより身近に感じていただくための施策の実施

事業内容  
市長等の秘書業務、表彰等に関すること、市長会に関すること、姉妹都市に関すること

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,305 千円	4,588 千円	4,163 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,305 千円	4,588 千円	4,163 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )  
各種施策の円滑な遂行及び市民に市政をより身近に感じていただくための施策

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 15 / 18	各種施策を円滑に遂行するため、また、市民と行政の距離を縮め市民の理解と協力を得るためには欠かせない事業である。				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	行政管理係	事務事業No.	12114		
事務事業名	一般管理経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標	-						
後期計画掲載頁	-	頁	個別計画	-	-	頁	-
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要  
市の行政一般管理に係る内部事務の適正執行

事業の目的  
市の行政一般管理に係る内部事務の適正執行

- 事業内容
- 電話交換業務
  - 市民総合賠償補償保険業務
  - 自衛官募集業務
  - 行政相談業務
  - 議会の招集及び議案整備業務
  - 条例等整備に係る法制執務
  - 寄附募集行為の承認業務
  - 宿日直関連業務（宿直業務委託契約を含む）
  - 事業後援に関する業務
  - 公告式業務

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	24,864 千円	24,861 千円	25,490 千円
	国庫支出金	12 千円	12 千円	12 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	24,852 千円	24,849 千円	25,478 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果  
(指標 )  
行政一般管理業務の適正執行

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通
点数	3	2	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	適正かつ効率的な内部執行事務をめざし継続的に対応する。				
	評価点合計					
14 / 18						

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12115		
事務事業名	人事管理一般経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1
施策目標	地方分権に対応するまち						
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
職員任用をはじめとする職員管理に関する事項

**事業の目的**  
高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成するための組織・体制づくりと職員の育成を進める。

**事業内容**  
職員採用試験、職員健康診断及び健康管理、福利厚生など、職員管理全般

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	24,123 千円	20,638 千円	24,091 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	1,355 千円	1,238 千円	1,351 千円
	一般財源	22,768 千円	19,400 千円	22,740 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
	②						—	—
	③						—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市政を推進する上で職員の定数管理や計画的な採用は今後も継続して進める必要がある。また、職員の健康管理の重要性が高まっており、特にメンタル面でのケアや復職時の一定のルールづくりなどの課題への取り組み強化が必要である。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12117
事務事業名	職員研修事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	項
施策目標	地方分権に対応するまち				
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

**事業の概要**  
職員の資質向上のための研修の実施

**事業の目的**  
高度化・多様化する行政課題に柔軟に対応し、迅速に目標を達成するための職員の育成を進める。

**事業内容**  
係長級以上の職員を対象に人事評価制度の試行を実施した。  
政策法務能力をはじめとする職員の資質向上に資するため、庁内研修や派遣研修を積極的に実施している。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	7,465千円	7,603千円	10,069千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	7,465千円	7,603千円	10,069千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	職員研修の実施	回	22	17	20	15	133.3%	15
②	職員派遣研修への参加	回	17	24	23	30	76.7%	25
③	特別研修への参加	回	46	30	28	30	93.3%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
成果指標	①	職員研修への参加数	人	874	782	547	800	68.4%	800
	②	職員派遣研修への参加数	人	77	71	81	80	101.3%	80
	③	特別研修への参加数	人	55	51	34	55	61.8%	50

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	
点数	3	2	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	職員研修は、すぐに成果が見えるものではないが、引き続き積極的に研修の機会を職員に提供し、資質の向上を図りたい。人事評価については、評価の効果的な運用と全職員への対象拡大を図りたい。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	職員係	事務事業No.	12119		
事務事業名	チャレンジ雇用事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2	項	1
施策目標	障がい者福祉の推進						
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
知的障がい者を雇用し、市の様々な業務を経験することにより、一般企業等への就労につなげる。

**事業の目的**  
就労意欲のある知的障がい者を1年以内の期間臨時職員として雇用し、その業務の経験を踏まえハローワーク等を通じて一般企業等への就職の実現を図る。

**事業内容**  
施設や庁用車の清掃、文書等の封筒詰め等の軽作業を指導員の指導のもとに行う。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	千円	4,083千円	2,484千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	千円	4,083千円	2,484千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	雇用者数		1	1	2	50.0%	2
②							
③							

成果指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	普通	低い	低い	重複なし	低い	改善の余地あり	
点数	2	1	1	3	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	25年度は3人雇用し2人が中途退職（5月、7月）をした。26年度は1人雇用し年度中途（2月）に民間企業への就職のため退職した。採用にあたっては、就労意欲の有無や障がいの程度のバランスに配慮するなどの改善が必要。また、指導員の身分が不安定（業務員が退職によりいなくなると職を失う）であることも課題。				
	評価点合計	10	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	車両管理担当	係	事務事業No.	121110
事務事業名	車両管理費			会計	一般会計	
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	2	項 1 目 1
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成					
後期計画掲載頁		頁	個別計画			頁
事業期間	平成 25 年	～	平成 27 年	根拠法令・要綱等		

**事業の概要**  
計画的に公用車両の入替を進めるとともに、環境にやさしい車両の導入を図る。

**事業の目的**  
率先して、公用自動車に低公害・低燃費車両を導入することにより、環境への負荷を低減し、環境意識の向上を図る

**事業内容**  
公用車両の導入に当たっては、経過年数、累積走行距離数など、入替基準を満たした車両について事業を推進するとともに、車検整備、定期点検整備を通じ、車両管理を徹底する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	3,590 千円	4,334 千円	5,153 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	950 千円	千円	千円
		一般財源	2,640 千円	4,334 千円	5,153 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	軽貨物EV・軽貨物・軽乗用自動車	台	1	0	2	2	100.0%	2
②	小型乗用自動車	台	0	1	1	1	100.0%	1
③	普通乗用車	台	0	1	0	0	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
成果指標	①	軽貨物EV・軽貨物・軽乗用自動車	台	1	0	2	2	100.0%	2
	②	小型乗用自動車	台	0	1	1	1	100.0%	1
	③	普通乗用車	台	0	1	0	0	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	普通	普通	低い	一部重複	低い	改善の余地あり	
点数	2	2	1	2	1	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	26年度小型乗用自動車にハイブリット車両を導入した。車両価格の比較の中で、新たな低燃費車両等について検討する必要がある。				
	評価点合計	10	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	行政管理係	事務事業No.	12121				
事務事業名	文書費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	2
施策目標	-								
後期計画掲載頁	-	頁	個別計画	-	-	頁			
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			

事業の概要  
市の行政文書等に係る内部事務の適正執行

事業の目的  
市の行政文書等に係る内部事務の適正執行

事業内容  
 ・公文書公開及び個人情報保護業務      ・事務機器の設置及び管理      ・文書整理及び文書管理業務  
 ・郵便物等集配業務

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	25,767 千円	26,194 千円	30,508 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	25,767 千円	26,194 千円	30,508 千円

活動指標	指標名	単位	平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果  
 （指標）  
 行政一般管理業務の適正執行

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	適正かつ効率的な内部執行事務をめざし継続的に対応する。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	市民活動支援係	事務事業No.	12181
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進				
後期計画掲載頁	40	頁	個別計画		頁
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 市民活動サポートセンター設置及び運営要綱

**事業の概要**  
 第4次総合計画の基本構想に掲げられた市民参加と協働のまちづくりを実現するため、市民活動支援機構検討委員会における検討結果を踏まえ、平成22年4月、西庁舎1階に市民活動団体の皆さんが利用できる事務機器やミーティングスペースを備えた市民活動サポートセンターをスタッフ3人体制でスタートさせた。

**事業の目的**  
 市民参加と協働による市政運営をめざして、自治会や市民団体の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう市民活動サポートセンターを開設し、活動へのアドバイスや行政担当部署との橋渡しをするとともに、団体間の交流や連携が図れるような事業展開をし、団体活動を側面から支援する。

**事業内容**  
 ○市民活動における相談や助言 ○各種助成金制度の紹介や申請時の支援 ○市民活動情報の収集および発信 ○打ち合わせスペースの提供 ○まちづくりフォーラムや各種講座、セミナーの開催 ○貸出用事務機器等 ・カラーコピー（有料） ・オフセット印刷（有料） ・紙折り機 ・裁断機 ・電動ホチキス ・ノートパソコン ・投影プロジェクター ・スクリーン ・レーザーポインター ・ラミネーター ・屋外用放送器 ・AED

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	総事業費（決算額）	2,283千円	2,597千円	27,197千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	120千円	232千円
		一般財源	2,283千円	2,477千円	26,965千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① まちづくりフォーラム	開催回	1	1	1	1	100.0%	1
② 講座・セミナー	開催回	1	1	2	1	200.0%	2
③ 運営委員会	開催回	-	1	1	1	100.0%	1

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 登録団体数	団体	101	121	134	130	103.1%	140
② 利用者数（電話含）	人	3,564	4,477	5,669	4,500	126.0%	5,000
③ 印刷機利用回数	回	396	449	491	450	109.1%	500

2. 数値で表せない効果  
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	新しい試みで行ったまちづくりフォーラムを、今後どのようにつなげ展開していくか検討したい。登録団体の活動状況について、説明会やイベントの通知を送るなどして現況の把握に努めている。また、定期的にアンケート調査を実施し、より詳細な状況を確認していきたい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	市民活動支援係	事務事業No.	12182
事務事業名	市民活動促進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民主役のコミュニティの振興				
後期計画登載頁	44	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 第4次総合計画の基本構想に掲げられた市民参加と協働のまちづくりの実現には、地縁型組織である自治会や隣組、テーマ型組織であるNPO法人や市民活動団体等のいずれの活動も重要な役割を担っており、その活動が円滑に実践でき、さらなる連携や拡大につながるよう支援を行う。

**事業の目的**  
 市民参加と協働による市政運営をめざして、自治会や市民団体の自主的なまちづくり活動がより活発に行えるよう支援を行い、自治会やNPO法人、市民活動団体が積極的に活動しやすい環境を整える。

- 事業内容**
- 地縁型組織関係 ・市連合自治会事務局業務 ・大町地区連合自治会事務局業務 ・地縁団体登録、証明業務
  - テーマ型組織関係 ・NPO法人設立支援業務 ・市民活動団体登録支援業務
  - 団体活動に必要な各種助成金獲得に向けた支援業務
  - 団体運営等にかかわる相談、助言業務
  - 団体間交流、コーディネータ業務

事業費	財源内訳	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		総事業費(決算額)	20,218千円	24,680千円	37,645千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	2,400千円	7,200千円	20,000千円
	一般財源	17,818千円	17,480千円	17,645千円	

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市連合自治会総会	開催回	2	2	2	2	100.0%	2
	② 常任委員会	開催回	4	4	4	4	100.0%	4
③ まちづくりフォーラム	開催回	1	1	1	1	100.0%	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度(H26)	達成率	次年度(H27)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 自治会加入率	%	70.1	69.9	68.9	70	98.4%	70
	② 市内NPO法人総数	団体	18	18	18	20	90.0%	20
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**

平成22年4月に市民活動サポートセンターがオープンしたことで、各種団体が気軽に利用できるようになり、さまざまな支援を通じて活動しやすい環境となった。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)						
	今後の方向性	継続	自治会加入率の低下が組織の運営に及ぼす影響が強いため、市連合自治会では加入促進運動を継続して展開してきた。また、行政側としても、加入促進チラシを転入窓口、定住促進窓口、市営住宅窓口に置き、自治会加入について話をしてもらい、必要であれば説明に行くよう連携を取っている。いずれにしても即効的な手段はなく、引き続き継続的な粘り強い取組が必要である。自治会はそれぞれ独立した任意団体であるため、行政側から画一的な運営指導ができない。運営実態アンケートを通じて集約された他自治会の状況を参考にできるよう、一定期間ごとに調査を実施したい。					
	評価点合計	17	18					

事務事業評価表

担当課	総務部	庶務課	市民活動支援係	事務事業No.	12183
事務事業名	きらり輝く協働のまちづくり事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 8
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進				
後期計画掲載頁	40	頁	個別計画		頁
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
市民活動団体が、市内において自らの知恵と工夫により自主的に行う活動で、地域や市全体の活力・魅力の向上、市民生活の向上等を目的とする公益的な活動を助成対象とする。  
地域づくり活動・伝統文化継承活動においては、毎年4月に開催される公開審査会で事業計画を発表し、市民から選ばれた審査員の審査により助成額が決定する。

**事業の目的**  
市民活動団体が自主的に取り組むさまざまなまちづくり活動に対し、財政面から支援することにより、市内各地域、各分野における市民参加と協働のまちづくり活動の促進を図る。

**事業内容**  
補助金の区分は下記のとおり（助成率 最大10/10）  
 ・地域づくり活動 年間助成額上限 150万円 助成可能年数 3年  
 ・伝統文化継承活動 年間助成額上限 30万円 助成可能年数 1年  
 ・花づくり活動 年間助成額上限 20万円 助成可能年数 10年

事業費	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		総事業費（決算額）	14,757千円	15,119千円	17,397千円		
財源内訳	国庫支出金		千円	千円	千円		
	県支出金		千円	千円	千円		
	起債		千円	千円	千円		
	その他財源	10,000千円		千円	千円		
	一般財源	4,757千円	15,119千円	17,397千円			

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	公開審査会	開催回	1	1	1	1	100.0%	1
②	中間調査	開催回	2	2	2	2	100.0%	2
③	最終報告会	開催回	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地域づくり活動	助成団地	12	12	10	10	100.0%	10
②	伝統文化継承活動	助成団体	0	1	0	1	0.0%	1
③	花づくり活動	助成団体	38	35	35	38	92.1%	38
③	市政施行60周年・合併10年記念	助成団体			3	—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標 )

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等**  
審査員が毎年変わると審査基準の統一性が担保できないため、一部の審査員に継続委嘱することとした。備品購入費の割合がほとんどを占めないように基準を設けた。（助成金の1/2を目安）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市民活動団体に対して実施したアンケートによると、団体の活動資金の確保が大きな課題となっており、この事業が果たす役割は非常に大きい。助成金対象期間内に団体の活動基盤を確保し、助成金終了後に独自の活動資金調達方法を確立するなど、自立した活動が継続できるよう指導しているが難しい。助成金終了後の支援についても考えていく時期に来ている。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	部	選挙管理委員会	課	係	事務事業No.	12413
事務事業名	選挙管理委員会一般経費			会計	一般会計	
まちのテーマ	-			款	2	項 4 目 1
施策目標	-					
後期計画掲載頁	-	頁	個別計画	-	-	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要  
市選挙管理委員会の事務執行全般に関すること

事業の目的  
選挙人名簿の適正な管理並びに選挙管理委員会連合会等の連絡調整及び事務研修会の開催

- 事業内容
- 選挙管理委員会の開催
  - 選挙人名簿の管理（登録、抹消、移替え、縦覧ほか）
  - 選挙管理委員会連合会事務
  - 検察審査会委員の選定及び資格審査

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,852 千円	1,989 千円	1,990 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	1 千円	5 千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,851 千円	1,984 千円	1,990 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果  
（指標）  
選挙管理委員会一般管理業務の適正執行

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	選挙人名簿の適正な管理並びに選挙管理委員会連合会等の連絡調整及び事務研修会の開催など、適正かつ効率的な事務を継続的に執行する。				

事務事業評価表

担当課	部	選挙管理委員会	課	係	事務事業No.	12421
事務事業名	選挙啓発一般経費				会計	
まちのテーマ	-				款	2 項 4 目 2
施策目標	-					
後期計画掲載頁	-	頁	個別計画	-	-	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
公正で明るい選挙執行をめざし、選挙に対する市民の関心を深めるため、選挙啓発の総合的な企画に取り組み、明るい選挙の実現を推進する。

**事業の目的**  
公正で明るい選挙執行をめざし、選挙に対する市民の関心を深めるため、選挙啓発の総合的な企画に取り組み、明るい選挙の実現を推進する。

- 事業内容**
- ・常時啓発の推進
  - ・選挙時街頭啓発実施
  - ・明るい選挙啓発ポスターの募集及び作品展示
  - ・明るい選挙推進県大会、各種研修会への参加
  - ・新成人への啓発

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		177千円	160千円	197千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		177千円	160千円	197千円	

活動指標	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	明るい選挙推進協議会の開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	②	啓発ポスターの募集及び展示	件	105	82	80	100	80.0%	100
③	新成人への選挙啓発	人	395	396	382	383	99.7%	389	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					-	-	-	
	②					-	-	-	
③					-	-	-		

2. 数値で表せない効果  
(指標 )  
選挙投票率の向上に向けた該当啓発により、投票率の向上を目指す。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
選挙種別により投票率の変動がある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
		3	2	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	若年層の選挙に対する意識向上と有権者の選挙投票率の向上に資する当啓発活動を積極的かつ継続的に実施する。				
	評価点合計	16	18				